

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：平田村

I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	798	農業就業者数	852	認定農業者	73
自給的農家数	172	女性	455	基本構想水準到達者	13
販売農家数	626	40代以下	85	認定新規就農者	2
主業農家数	106	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	214			集落営農経営	0
副業的農家数	306			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	0
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	829	594				1,420
経営耕地面積	604	334	97	2	144	938
遊休農地面積	54.4	96.2				150.7
農地台帳面積	990.6	952.3	946.8		5.6	1,942.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8				
認定農業者	—	6				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,420ha	390.5ha	27.5%
課 題	高齢化や後継者の減少により遊休農地が増加している。また、山間部が多い本村では農地が分散し作業効率が低下しており、早急に対策を講じて利用集積を図る必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 400.5ha (うち新規集積面積 10.0ha)
	目標設定の考え方:前年度の実績を踏まえ目標を設定
活動計画	期間が満了する方には継続するか意向確認をする。また、農業委員・農地利用最適化推進委員が日々の活動に合わせ戸別訪問する際に推進活動を行う。11月には農業委員会だよりに利用権設定の制度等を掲載し周知する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0.7ha	0ha
課 題	新規参入者が増えない理由を明確にし、農地の集積率をあげ新規者が参入しやすい環境づくりが必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2.0ha
活動計画	利用集積・集約化の活動計画に合わせ、農業委員会が戸別訪問をする際に、新規参入者の情報把握等推進活動を行う。11月には農業委員会だよりで過去の新規参入者の状況等を掲載して一般に周知する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,559.9ha	139.9ha	9.0%
課 題	高齢化や後継者の減少により、遊休農地が増加している。さらには、本村は山間部が多く農地が分散しているため作業効率も低下している。そのため、早急な対策を講じる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.5ha		
		目標設定の考え方:過去3年の荒廃農地の解消面積の平均を踏まえて。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		20人		7月～9月
		調査結果取りまとめ時期		
	調査方法	10月～11月		
		農地パトロールと合わせて実施し、現在本農業委員会で把握している遊休農地の状況と照し、目視を以て実施する。(村内全域調査)		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		12月		1月
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,420ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	①違反転用の是正指導:違反転用者に対し、違反の是正意向・是正までのスケジュール等の聞き取りを実施する。 ②違反転用発生の防止に向けた取り組み:7月農業委員会だよりで違反転用について周知する。9月のパトロールを村内全域で実施。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入